

主要施策名:(1)農林業の振興

事務事業本数:35

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業コード	事務事業	所管課
④活力とにぎわいのある産業のまちづくり	(1)農林業の振興		410-1	天水農村女性研修センター事業	農林水産政策課
			410-2	農業振興地域整備事業	農林水産政策課
			410-3	耕作放棄地等対策及び活用事業	農林水産政策課
			410-4	鍋松原海岸施設管理・運営事業	農林水産政策課
			410-5	野鳥保護事業	農林水産政策課
		(1)6次産業化の推進	411-1	6次産業推進事業	ふるさとセールス課
		(2)農産物の振興	412-1	農業振興・支援事業	農林水産政策課
			412-2	農業生産向上対策事業	農林水産政策課
			412-3	熊本土地利用型農業緊急支援事業	農林水産政策課
			412-4	経営所得安定対策推進事業	農林水産政策課
			412-5	生産総合(強い農業づくり交付金)事業	農林水産政策課
			412-6	攻めの園芸産地育成対策事業	農林水産政策課
			412-7	新需給システム推進事業	農林水産政策課
			412-8	鳥獣被害対策事業	農林水産政策課
		(3)農業基盤整備の推進	413-1	土地改良事業	農地整備課
			413-2	農業農村整備推進交付金特認事業	農地整備課
			413-3	国営造成施設管理事業	農地整備課
			413-4	土地改良施設適正化事業	農地整備課
			413-5	海岸樋門等維持管理事業	農地整備課
			413-6	多面的機能支払交付金事業	農地整備課
			413-7	団体営農業農村整備事業	農地整備課
			413-8	集落基盤整備事業	農地整備課
			413-9	農業経営高度化支援事業	農地整備課

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業 コード	事務事業	所管課
④活力とにぎわい のある産業のまち づくり	(1)農林業の振 興	(4)畜産の振興	414-1	畜産振興事業	農林水産政策課
		(5)農業経営者の育 成と受皿づくり	415-1	地域農業経営安定推進事業	農林水産政策課
			415-2	農地中間管理事業	農林水産政策課
			415-3	担い手育成推進事業	農林水産政策課
			415-4	経営体育成支援事業	農林水産政策課
			415-5	農業委員会運営業務	農業委員会事務局
			415-6	農業者年金事業	農業委員会事務局
			415-7	機構集積支援事業	農業委員会事務局
			415-8	農地中間管理事業(旧保有合理化事業)	農業委員会事務局
		(8)森林の多面的活 用と整備	418-1	林業振興事業	農林水産政策課
			418-2	林道事業	農林水産政策課
			418-3	森林保全事業	農林水産政策課

# 事務事業事後評価表

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	天水農村女性研修センター事業		所管課【2】	農林水産政策課
			評価者(担当者)	柴尾 いくみ
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	④活力とにぎわいのある産業のまちづくり		
	主要施策(節)	(1)農林業の振興		
	施策区分 (市民意識調査結果)	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 玉海市天水農村女性研修センター条例 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input checked="" type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 6 項 1 目 2 細目 2			

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	農村女性の福祉及び資質向上と農村地域社会における女性の役割を醸成するために設置された施設の管理運営を行う必要がある。
対象(誰、何に対して) 【9】	施設利用者
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	施設利用者が施設を安全・安心に利用できるようにする。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	①味噌加工機等の機器を安全に利用するための維持管理及び施設管理 ②天水農村女性研修センターの使用許可関係及び天水農村女性研修センター運営協議会の活動補助	事務事業を構成する細事業【15】	
		①	天水農村女性研修センター維持管理業務
		②	天水農村女性研修センター運營業務
		③	
		④	
		⑤	

## 《事務事業実施に係るコスト》

		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	950	990	951	1,008
	【16】 小計	950	990	951	1,008	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職人 員 件 の 費	職員人工数	0.20	0.20	0.20	0.20
		職員の年間平均給与(千円)	5,761	5,871	5,871	5,871
【17】 小計		1,152	1,174	1,174	1,174	
合計		2,102	2,164	2,125	2,182	

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 天水農村女性研修センター維持管理業務	施設の保守、修繕等を行う。	修繕箇所数	箇所	0	1	3	2
② 天水農村女性研修センター運営業務	施設の使用申請に対して許可する。	使用許可件数	件	81	78	58	80
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 天水農村女性研修センター利用者数	利用者の延べ人数	人	800	800	800	800
			522	577	639	
2						

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	環境に配慮した食育の推進に支障をきたす。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) B	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	使用許可件数が伸びず未達成となったが、利用者数は増加傾向にある。今後も、伝統的な知恵を活かした女性グループの活動の支援を引き続くっていく。
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	高齢化等により利用者は減少傾向にあるものの、農村女性の資質向上や農村社会における女性の役割を醸成するために、施設集約までは継続する。また、平成30年6月に天水公民館へ農産加工室は集約予定であり、移転後は解体を行う。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	天水支所周辺施設の整備においては、関係各課により定例会を開催して、集約に向けての必要事項の協議を行った。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	公民館へ集約されるまでは、施設の維持管理をしながらの運営は必要である。	評価責任者 <b>本山 武志</b>
------------------	-------------------------------------	-----------------------

# 事務事業事後評価表

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	農業振興地域整備事業		所管課 【2】	農林水産政策課
			評価者(担当者)	一鬼 仁美
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	④活力とにぎわいのある産業のまちづくり		
	主要施策(節)	(1)農林業の振興		
	施策区分 (市民意識調査結果)	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 農業振興地域の整備に関する法律 玉名市農業振興地域整備促進協議会条例 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input checked="" type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 6 項 1 目 4 細目 1			

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	高度経済成長に伴うスプロール化(都市の郊外に無秩序、無計画に宅地が広がっていくこと)が農村に波及し、農業的土地利用において農地の集団性が阻害され、効率的な営農が困難になっていた。そのため土地の有効利用という観点から優良農地を保全するとともに、非農業的土地利用との調整を図ることが求められている。
対象(誰、何に対して) 【9】	優良農地
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	農業の振興を図ることが必要であると認められる地域を明らかにし優良農地を保全するとともに、その地域の整備を計画的、集中的に行うことにより農業の健全な発展を図る。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	・農業振興地域整備計画の変更にあたり、農協、農業委員会等から意見を聞く。 ・農業振興地域整備計画を策定し、将来にわたり農業に利用していくべき土地を「農用地区域」として定め、農業振興のための各種施策を実施する。	⇒	事務事業を構成する細事業 【15】 ① 農業振興地域整備促進協議会事業 ② ③ ④ ⑤

## 《事務事業実施に係るコスト》

			H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	%	0	0	0	0	0
		県支出金	%	0	0	0	0	0
		起債	%	0	0	0	0	0
		受益者負担		0	0	0	0	0
		その他		0	0	0	0	0
		一般財源		381	342	207	547	0
		【16】 小計		381	342	207	547	0
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0	0	0	0	
	職人 員 件 の 費	職員人工数		0.70	0.70	0.60	0.60	
		職員の年間平均給与(千円)		5,761	5,871	5,871	5,871	
【17】 小計			4,033	4,110	3,523	3,523		
合計			4,414	4,452	3,730	4,070		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 農業振興地域整備促進協議会事業	農用地区域の整備を計画的に行うため、農業振興地域整備促進協議会を開催する。	協議会開催回数	回	2	2	2	3
②							
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 保全された優良農地面積	農用地利用計画に定める農用地区域の登記簿面積	ha	— 5,759	— 5,622	— 5,229	—
2						

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定)	実施主体の妥当性 【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 問題なし	
	目的の妥当性 【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響 【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) B	目標の達成度 【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地 【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度 【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input type="checkbox"/> 十分 <input checked="" type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地 【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地 【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地 【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地 【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地 【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性 【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	農業の健全な発展を図るためには、優良農地の保全是重要な事項であるため現状のまま継続する。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況 【32】	特になし

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【33】	法律に基づく事務事業であり継続することが、必要である。	評価責任者 本山 武志
-------------------	-----------------------------	----------------

# 事務事業事後評価表

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	耕作放棄地等対策及び活用事業		所管課【2】	農林水産政策課
			評価者(担当者)	本島 博愛
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	④活力とにぎわいのある産業のまちづくり		
	主要施策(節)	(1)農林業の振興		
	施策区分 (市民意識調査結果)	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 耕作放棄地等緊急対策事業補助金交付規則 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 6 項 1 目 7 細目 4			

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	農地は食料生産の基盤であるとともに自然環境の保全、良好な景観の形成等の多面的機能を有するものです。近年担い手の減少、農業所得の減少等により耕作放棄地が増加しており、その解消が喫緊の課題となっている。そのため営農上や景観上配慮すべき耕作放棄地を積極的に解消していく必要がある。
対象(誰、何に対して) 【9】	農家
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	解消費用の補助をし耕作放棄地の解消を図る。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H20 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	①耕作放棄地の解消を促すため解消費用の一部を助成する。 ②耕作放棄地解消者の県分(農用地以外30,000円/10a)と併せて上乗せで市分を(10,000円/10a)補助する。	⇒	事務事業を構成する細事業【15】 ① 耕作放棄地解消緊急対策事業 ② 耕作放棄地解消対策事業 ③ ④ ⑤

## 《事務事業実施に係るコスト》

		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	186	150	0	300
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	46	112	37	700
		【16】 小計	232	262	37	1,000
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職人 員 件 の 費	職員人工数	0.20	0.20	0.20	0.20
		職員の年間平均給与(千円)	5,761	5,871	5,871	5,871
【17】 小計		1,152	1,174	1,174	1,174	
合計		1,384	1,436	1,211	2,174	

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 耕作放棄地解消緊急対策事業	農用地外の再生費用を県の補助金として支出	補助金交付件数	件	3	1	0	5
② 耕作放棄地解消対策事業	国、県事業で解消した分について市が単独で追加補助	補助金交付件数	件	3	3	1	10
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 耕作放棄地解消面積	耕作放棄地を解消した面積	ha	4.50	3.00	3.00	3.00
			1.00	1.10	0.37	
2						

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	耕作放棄地の再生において有効な制度であり、廃止した場合、農地の荒廃化が進むことが懸念される。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) C	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	未耕作の期間が続くにつれ、荒廃の頻度が進んでいき、解消の費用が加算していくため、事業に取組まれる面積(件数)が減ってきている。今後は、周知活動を積極的に行って耕作放棄地の減少に努める。
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	経費のかかる耕作放棄地の再生作業を支援し、耕作放棄地の解消を図る事業であるが、解消面積は減少傾向にある。今後は農業委員会等と連携を図りながら周知活動を行い、事業を推進していく。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	していない

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	耕作放棄地の解消のために今後も国・県事業を活用するとともに市の上乗せ補助を行う。	評価責任者 <b>本山 武志</b>
------------------	------------------------------------------	-----------------------



# 事務事業事後評価表

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	鍋松原海岸施設管理・運営事業		所管課 【2】	農林水産政策課
			評価者(担当者)	小山 恭徳
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	④活力とにぎわいのある産業のまちづくり		
	主要施策(節)	(1)農林業の振興		
	施策区分 (市民意識調査結果)	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 玉名市岱明磯の里条例 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input checked="" type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 6 項 1 目 13 細目 3			

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	農林水産業の活性化を促進し、地域振興の拠点とするために熊本県との協定で鍋松原海岸に設置した「磯の里」を適切に管理運営する必要がある。
対象(誰、何に対して) 【9】	農林水産業者、施設利用者
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	農水産物及びそれらの加工品等の展示、販売並びに情報受発信を行うことによって観光事業の推進及び地域の活性化を図る。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他【 指定管理 】		
事務事業の具体的内容 【14】	・「磯の里」の管理運営を指定管理者に行わせる。 ・鍋松原海岸の景観を維持するため、松喰い虫の防除及び伐採と清掃を行う。		事務事業を構成する細事業 【15】 ① 磯の里指定管理業務 ② 磯の里維持管理業務 ③ 鍋松原海岸松喰い虫被害防除事業 ④ 鍋松原海岸清掃整備委託事業 ⑤

## 《事務事業実施に係るコスト》

		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	24	24
		一般財源	3,501	3,453	3,323	3,544
	【16】 小計	3,501	3,453	3,347	3,568	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職人 員 件 の 費	職員人工数	0.10	0.10	0.20	0.20
		職員の年間平均給与(千円)	5,761	5,871	5,871	5,871
【17】 小計		576	587	1,174	1,174	
合計		4,077	4,040	4,521	4,742	

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 磯の里指定管理業務	指定管理者により施設の維持管理運営を行わせる。	営業日数	日	307	311	310	310
② 磯の里維持管理業務	業者に委託し松喰い虫に侵された松の伐採及び防除をする。	防除回数	回	0	0	1	1
③ 鍋松原海岸松喰い虫被害防除事業	松原海岸一帯の清掃業務を地元老人会へ委託する。	活動日数	日	53	53	53	53
④ 鍋松原海岸清掃整備委託事業	指定管理者と協定に基づき市が施設の修繕等を行う。	修繕箇所数	箇所	0	0	0	0
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 磯の里利用者数	レジ利用延べ人数	人	15000 11929	15000 12483	15000 11725	13000
2 磯の里利用料金収入	委託販売(売上-仕入)	円	1524000 1297277	1524000 1257778	1524000 1112297	1300000

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
〈判定〉 A 妥当性	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	農水産物及びそれらの加工品等の展示、販売並びに情報発信等を行うことによって観光事業の推進及び地域の活性化を図ることの停滞を招く。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
〈判定〉 C 有効性	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	委託販売利用者の増加を図り、水産物の充実が出来れば、収益の増加が図れる。
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
〈判定〉 C 効率性	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	隣接する潮湯と連携し、物産販売と宿泊者への食事提供の2つの機能の確保するための調整の協議を行い、集約や運営の立直しを含め民営化や集約に向けた方向性を明確に行う。
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	玉名市公共施設長期整備計画において、平成30年度に集約又は廃止されており、現在まで隣接するコミュニティセンターとは一体的な運営が行なわれている。 磯の里の物産販売と宿泊者への食事提供の2つの機能の確保するための調整を両施設に係る団体で十分協議し、運営の立直しを含め民営化や集約に向けた方向性を明確にする必要がある。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	特になし

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	同じ敷地に所在する、「岱明コミュニティセンター(潮湯)」との、相互の連携により、今後も利用者増を図る。	評価責任者 <b>本山 武志</b>
------------------	-----------------------------------------------------	-----------------------

# 事務事業事後評価表

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	野鳥保護事業		所管課 【2】	農林水産政策課
			評価者(担当者)	中原 涼
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	④活力とにぎわいのある産業のまちづくり		
	主要施策(節)	(1)農林業の振興		
	施策区分 (市民意識調査結果)	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 6 項 2 目 2 細目 5			

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	野生鳥獣の保護繁殖を図る一方、農林業被害を軽減させ、人と野生鳥獣との共存を図る必要がある。
対象(誰、何に対して) 【9】	野鳥の飼養希望の市民
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	野生鳥獣保護と適正な飼養者の管理を行う。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	・愛玩鳥獣に関する申請書の提出を受け、飼養登録。 ・野生鳥獣の保護は、県(林務課)と連携して、保護を行う。		事務事業を構成する細事業 【15】
			① 愛玩鳥獣捕獲許可及び飼養登録業務
			② 野生鳥獣の保護業務
			③
			④
			⑤

## 《事務事業実施に係るコスト》

		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0
		【16】 小計	0	0	0	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職人 員件 の費	職員人工数	0.15	0.15	0.15	0.15
		職員の年間平均給与額(千円)	5,761	5,871	5,871	5,871
【17】 小計		864	881	881	881	
合計		864	881	881	881	

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 愛玩鳥獣捕獲許可及び飼養登録業務	申請書の提出を受け、飼養登録する。	許可件数	件	7	6	5	5
② 野生鳥獣の保護業務	県と連携して、野生鳥獣の保護を行う。	保護活動回数	回	1	1	1	1
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 保護鳥獣頭(羽)数	保護鳥獣頭(羽)数	頭・羽	— 0	— 0	— 0	0
2						

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定)	実施主体の妥当性 【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 問題なし	
	目的の妥当性 【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響 【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度 【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地 【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度 【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地 【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地 【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地 【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地 【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地 【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	野生鳥獣の保護繁殖を図りつつ農林業被害を軽減させ痩せ鳥獣と共存を図っていく必要があるため、現状のまま継続する。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	特になし

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	法に基づく業務であり、現状のまま継続する。	評価責任者 <b>本山 武志</b>
------------------	-----------------------	-----------------------

# 事務事業事後評価表

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	6次産業推進事業		所管課 【2】	ふるさとセールス課
			評価者(担当者)	畑中 彩香
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	④活力とにぎわいのある産業のまちづくり		
	主要施策(節)	(1)農林業の振興		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(1)6次産業化の推進		
	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input checked="" type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input checked="" type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 6次産業活性化委員会要綱、6次産業推進補助金要綱 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 6 項 1 目 3 細目 10			

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	農林漁業を取り巻く現状は、農林漁業従事者の高齢化、後継者不足、耕作放棄地の拡大、食料自給率の低下、農林漁業所得の減少、TPP問題等国際情勢の変化など、様々な問題が積山している状況である。そのため玉名市では、地域経済の再建や活性化を図るために地域の基盤産業が連携を強化し、産業力の向上に取り組むとともに、地域資源を地域加工品として付加価値をつけ、磨き上げ、販路拡大等に向けた取り組みを進めていくことが重要である。
対象(誰、何に対して) 【9】	市内の農林漁業者(1次生産者)
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	6次産業を確立することにより、農林漁業者(1次産業者)の所得向上および地域活性化を図る。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H22 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	産業力の向上及び地域活性化を目的として、玉名市内で生産した農水産物を活用して、6次産業化する事業者を支援する。		事務事業を構成する細事業 【15】 ① 商品開発事業 ② 販路開拓事業 ③ ④ ⑤
	①個別相談会(商品開発、販路開拓、経営改善等)		
	②勉強会(販路開拓セミナー)		
	③販路開拓支援(展示会等での支援)		
	④6次産業推進事業補助金の交付		
	⑤催事、商談会等の情報提供等		

## 《事務事業実施に係るコスト》

		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	24,080	2,403	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	6,316	7,577	7,698	11,748
	【16】 小計	6,316	9,980	7,698	11,748	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職人 員 件 の 費	職員人工数	2.30	2.30	2.11	2.11
		職員の年間平均給与(千円)	5,761	5,871	5,871	5,871
【17】 小計		13,250	13,503	12,388	12,388	
合計		19,566	23,483	20,086	24,136	

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 商品開発事業	補助金を交付することにより6次製品の開発を支援する。	補助金交付件数	回	4	2	2	3
② 販路開拓事業	市場調査(テストマーケティング)の場の提供、販路開拓(商談)支援	販売会の開催、商談会での支援回数	回	50	36	29	36
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	H29実績
1 6次産品売上高	市の補助金を活用して開発された6次産品の販売金額	千円	94000	94000	70000	70000
			82540	61900	58277	
2 6次産品開発数	市の補助金を活用して開発された6次産品数	品	60	70	71	72
			59	66	69	

《事務事業の評価》

評価項目	評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	農林漁業者の所得向上及び地域活性化に支障をきたす恐れがある。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	
有効性 (判定) C	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	熊本地震の影響、また事業を縮小されている事業者もあり全体として売上高が下がっている。商品数については、補助金を活用した3事業者がそれぞれ1商品を商品化した。
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	6次産業推進補助金によって開発された商品は、首都圏を中心に一般流通市場に乗り始めているが、事業者ごとの事業規模等の違いもあり、全事業者の所得向上に結びついていない。H28年度より6次産業分野を専門とした経営コンサルタントと委託契約を結び勉強会や個別相談会を開催し、商品開発や販路について支援をおこなっており、H29年度も継続した支援をおこなっていく。また、新規参入の事業者も現れてきているため、新たな商品開発について支援をおこない新たな推奨品の認定を目指す。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	委託契約を結んでいる経営コンサルタントに、東京・福岡において商談会や販売会で実地指導をおこなってもらうなど新たな取り組みをおこなった。また、玉名市民への6次産品認知度向上のため、市内の物産館や直売所などで購入ができるよう各施設・事業者と連携して取り組んでいる。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	H28年度の機構改革により観光・物産担当と6次産業担当との連携が密になったことで、今まで以上に物産展等催事への出席について6次産業事業者に対し情報提供することができ、販路拡大の可能性が感じられた。経営コンサルタントに業務委託して行った事業者への個別相談事業は専門家のアドバイス等を受けることができ有意義であったと思う。常にマーケティングを意識し、既存商品も含め新規開発品についても、ターゲットを設定した販路開拓も必要と考える。	評価責任者 吉田 勇人
------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------



《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 農業振興関係協議会等補助事業	補助金を交付することにより事業運営を補助する。	補助金交付団体数	団体	10	10	11	11
② 利子補給事業	金融機関から借り入れた資金の利子を補助する	補給農家の延べ戸数	戸	160	120	100	90
③ 農業振興関係協議会等負担金事業	事業運営のための負担金を支出する。	負担金支出団体数	団体	14	14	11	11
④ 郷〇市施設貸与事業	農産物直売所「郷〇市」の貸館業務を行う。	貸与日数	日	365	365	365	365
⑤ 食料・農業・農村基本計画策定事業	食料、農業及び農村に関する基本的な計画を策定する。	計画策定	策定数	***	***	1	***

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 利子補給率	金融機関が請求した利子に対する支払金額の割合	%	100	100	100	100
2						

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	農業団体の事業推進に支障をきたす。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	地域農業の衰退が懸念される状況に変わりはなく、農業振興支援の必要性はさらに高まっていくものと考えられるため、事業としては今後も現状の実態把握を行い、合わせて予算の見直しを図っていく。 農産物直売所についての取扱いについては、Y. BOXや郷〇市等の既存の施設を有効活用して、既存施設を中心としたネットワークづくりを推進し、地元農産物の販売向上を促進する。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	農業振興団体への補助金(市単独)については、内容を精査した上でH30までで終了予定。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	各団体への補助金額の見直しをしながらも、活動支援のために必要、補助金交付を継続していく。	評価責任者 <b>本山 武志</b>
------------------	----------------------------------------------	-----------------------



# 事務事業事後評価表

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	農業生産向上対策事業		所管課 【2】	農林水産政策課
			評価者(担当者)	一鬼 仁美
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	④活力とにぎわいのある産業のまちづくり		
	主要施策(節)	(1)農林業の振興		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(2)農産物の振興		
	<input checked="" type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 中山間地域等直接支払交付実施要領・玉名市農業機械等整備事業実施要綱 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input checked="" type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 6 項 1 目 3 細目 3			

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	高齢化による離農や担い手不足により耕作放棄地や休耕地が増加する中、地域の農業・農村を維持し発展させていくため地域農業者や担い手による集落営農の定着に向けた取組の支援が求められている。
対象(誰、何に対して) 【9】	農業者及び実行委員会等組織
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	地域農業の活性化を促進し、農業生産性の向上と農業経営の安定を図る。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	<input checked="" type="checkbox"/> 認定農業者が整備する機械、施設に補助金交付 ・スピードスプレイヤー、スプリンクラー防除施設、省力化防除機、自動開閉装置、防油提、トラクター、コンバイン、田植機 <input checked="" type="checkbox"/> 傾斜農用地に耕作する地域及び農地に補助金交付 ・急傾斜地313.613㎡、緩傾斜地151.037㎡ <input checked="" type="checkbox"/> 生活研究グループに補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> 産業祭実行委員会に補助金交付	⇒	事務事業を構成する細事業 【15】 ① 中山間地域等直接支払制度補助事業 ② 農業機械等整備費補助事業 ③ 生活研究グループ補助事業 ④ 産業祭補助金事業 ⑤

## 《事務事業実施に係るコスト》

		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	5,134	7,365	7,545	7,954
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	17,604	21,562	19,007	22,145
	【16】 小計	22,738	28,927	26,552	30,099	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職人 員 件 の 費	職員人工数	1.30	1.20	1.50	1.50
		職員の年間平均給与(千円)	5,761	5,871	5,871	5,871
【17】 小計		7,489	7,045	8,807	8,807	
合計		30,227	35,972	35,359	38,906	

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 中山間地域等直接支払制度補助事業	傾斜農用地に耕作する農家組織等に対し補助金を交付し、農業経営を支援する。	補助金交付組織数	戸	5	5	5	5
② 農業機械等整備費補助事業	認定農業者に補助金を交付し、農業経営の安定を図る。	補助金交付農業者数	組織	30	28	32	28
③ 生活研究グループ補助事業	女性農業者組織に補助金を交付し、農業経営の安定を図る。	補助金交付組織数	組織	1	1	1	1
④ 産業祭補助金事業	実行委員会に補助金を交付し、地域農業の活性化を図る。	補助金交付組織数	組織	1	1	1	1
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 農業機械又は施設の整備件数	機械又は設備整備件数	件	70	40	40	32
			30	35	38	
2 傾斜農用地耕作面積	組織が耕作した傾斜農用地面積	㎡	464,650	580,000	734,000	784,000
			563,573	734,118	783,768	

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	農業施設整備等への投資が減少し生産性が低下する。地域営農が衰退し休耕地、耕作放棄地の増加に繋がる。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) B	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	農業機械等整備費補助事業の申請が目標件数より少なかったものの申請に対しては全て対応できた。
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	概ね成果を上げているため今後も引き続き継続する。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	特になし

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	農業の効率性を図るため、国・県の補助事業の補完事業としてニーズが多く、継続が必要である。	評価責任者 本山 武志
------------------	----------------------------------------------	----------------



《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 熊本土地利用型農業緊急支援事業	米、麦、大豆等の生産に必要な機械等の購入に補助金を交付する。	補助金交付組織数	組織	0	0	1	1
②							
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 農業機械又は施設の整備件数	農業機械又は施設の整備件数	件	0	0	1	1
			0	0	1	
2						

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	米・麦・大豆の生産組織等の安定した土地利用型農業経営の確立に支障をきたす。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	水田地域全体の生産性の向上を進めるため、土地利用型農業の再編計画に基づき、引き続き支援していく必要がある。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	特になし

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	土地利用型農業を推進するために機械・施設の導入を支援する県補助事業であるため積極的に活用していく。	評価責任者 本山 武志
------------------	---------------------------------------------------	----------------

# 事務事業事後評価表

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	経営所得安定対策推進事業		所管課 【2】	農林水産政策課
			評価者(担当者)	瀬崎陽一郎
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	④活力とにぎわいのある産業のまちづくり		
	主要施策(節)	(1)農林業の振興		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(2)農産物の振興		
	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 経営所得安定対策関連 要綱・要領 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 6 項 1 目 3 細目 5			

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	農業・農村は、農業所得の激減、農業従事者の減少・高齢化、農村の疲弊など、危機的な状況にある。また、発展途上国の経済発展による需要増大、世界各地の異常気象などにより、世界の穀物需給が逼迫していく中で、国内生産力を確保することが重要となっている。安全で安心な国産農産物の安定供給のために農業農村の再生を図る必要がある。
対象(誰、何に対して) 【9】	販売目的で生産(耕作)する販売農家・集落営農
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象に、その差額を交付することにより、農業経営の安定と国内生産力の確保を図る。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H24 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input checked="" type="checkbox"/> その他【 地域農業再生協議会 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	食料自給率の向上を目的として、食生活上重要な農産物を生産する農家に対して、恒常的なコスト割れ部分を補償する事業。国から農産物を生産する農家に直接交付金が支払われるが、転作作物の確認等を行い、交付金がスムーズに農業者に支払われるよう事務を行う。		事務事業を構成する細事業 【15】
			① 経営所得安定対策推進事業 ② ③ ④ ⑤

## 《事務事業実施に係るコスト》

		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	12,400	11,959	11,362	12,409
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0
		【16】 小計	12,400	11,959	11,362	12,409
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	5,355	0	0	0	
	職人 員 件 の 費	職員人工数	3.60	3.60	3.80	3.80
		職員の年間平均給与(千円)	5,761	5,871	5,871	5,871
【17】 小計		20,740	21,136	22,310	22,310	
合計		33,140	33,095	33,672	34,719	

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 経営所得安定対策推進事業	地域農業再生協議会を開催し生産数量目標の検討・算定等を行う。	協議会開催回数	回	11	11	11	11
②							
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 経営所得安定対策加入者数	制度加入者の人数	人	2600	2500	2200	2200
			2529	2350	2279	
2 生産数量目標達成率	設定した生産数量目標の達成率	%	100	100	100	100
			97	98	98	

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	農家の安定経営が保てなくなる。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) B	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	制度加入については、加入の選択権が農家にあり、目標値の達成に至らなかった。
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	国の食糧生産管理の根幹をなす事業であるため、現状のまま継続する。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	特になし。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	水田農業の根幹をなす国の補助事業であり、検討の余地はない。	評価責任者 <b>本山武志</b>
------------------	-------------------------------	----------------------

# 事務事業事後評価表

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	生産総合(強い農業づくり交付金)事業		所管課【2】	農林水産政策課
			評価者(担当者)	稲生 優一
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	④活力とにぎわいのある産業のまちづくり		
	主要施策(節)	(1)農林業の振興		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(2)農産物の振興		
	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 強い農業づくり交付金実施要綱 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 6 項 1 目 3 細目 6			

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	消費・流通構造の変化に伴う外食産業・流通業界のニーズに、国産農畜産物が対応しきれなくなったことによる輸入農畜産物の急速な代替や農業従事者の減少・高齢化、農業所得の減少、耕作放棄地の増加及び更なる流通効率化の必要性等の様々な問題が顕在化しているため、国産農畜産物の安定的供給体制の構築を図る必要がある。
対象(誰、何に対して) 【9】	生産出荷団体、農協等
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	農畜産物の高品質・高付加価値化、低コスト化及び食品流通の合理化等、地域における生産から流通・消費までの対策を総合的に推進し産地競争力の強化と食品流通の合理化を図る。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 H28 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	農産物の品質低下や収量減少等に対応するため、産地がそれぞれに抱える課題を踏まえて、課題解決に向けて実施する国産農畜産物の高付加価値化やブランド化、国産農畜産物の生産体制や供給体制の強化、農業生産における省力・低コスト化、収量増加や品質向上に向けた優良品種の導入等の取組に必要な共同利用施設の整備等に対して補助金を交付する。
	事務事業を構成する細事業【15】 ① 生産総合(強い農業づくり交付金)事業 ② 熊本地震被災施設整備等対策・卸売市場災害復旧事業(強い農業づくり交付金) ③ ④ ⑤

## 《事務事業実施に係るコスト》

		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画		
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	%	0	0	0	0	
		県支出金	100 %	1,061,612	274,723	802,456	1,093,649	0
		起債	%	0	0	0	0	0
		受益者負担		0	0	0	0	0
		その他		0	0	0	0	0
		一般財源		18,524	0	4,942	0	0
		【16】 小 計		1,080,136	274,723	807,398	1,093,649	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0	0	0	0		
	職人 員 件 の 費	職員人工数		0.80	0.80	0.90	0.90	
		職員の年間平均給与(千円)		5,761	5,871	5,871	5,871	
【17】 小 計			4,609	4,697	5,284	5,284		
合 計			1,084,745	279,420	812,682	1,098,933		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 生産総合(強い農業づくり交付金)事業	国産農畜産物の生産体制や供給体制の強化を図る。	補助金交付組織数	組織	7	3	9	9
② 熊本地震被災施設整備等対策・卸売市場災害復旧事業(強い農業づくり交付金)	熊本地震により被災した共同利用施設や卸売市場の破損した施設及び付帯設備を修復して産地づくりの構築を図る。	補助金交付組織数	組織	0	0	5	0
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 導入施設等件数	事業において導入した施設等件数	件	34 44	40 22	40 56	48
2						

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性 【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	産地競争力の強化や食品流通の合理化が進まない恐れがある。
	目的の妥当性 【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響 【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度 【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地 【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度 【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地 【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地 【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地 【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地 【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地 【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	農業基盤の整備を行う国の有効な事業であるため、現状のまま継続する。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	特になし

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	低コスト耐候性ハウスや農産物集出荷施設の整備を行う国庫補助事業であり、農家や農業団体からのニーズが高いため、今後も積極的な活用を図る必要がある。	評価責任者 <b>本山 武志</b>
------------------	--------------------------------------------------------------------------	-----------------------



# 事務事業事後評価表

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	攻めの園芸産地育成対策事業		所管課【2】	農林水産政策課
			評価者(担当者)	稲生 優一
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	④活力とにぎわいのある産業のまちづくり		
	主要施策(節)	(1)農林業の振興		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(2)農産物の振興		
	<input checked="" type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 攻めの園芸産地育成対策事業実施要領 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 6 項 1 目 3 細目 18			

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	県農業の主要品目である野菜・果樹・花きについて、気象災害の頻発や燃油・資材価格等の高騰をはじめとした厳しい状況下で、産地が高品質の生産物を安定的に供給できるよう支援する必要がある。
対象(誰、何に対して) 【9】	農家及び農業者が組織する団体
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	生産力向上や省力化等が図られる施設及び設備等の導入を支援し、農業経営の安定化と園芸作物の振興を図る。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 年度から】 【 H28 年度～ H30 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	3戸以上の農家が組織する団体の機械・設備等導入に対する補助金交付 ・補助率1/3以内 ・内容 自動開閉装置、二重カーテン施設、高設育苗システム、灌水施設、循環扇、粒状散布機、中カーテン自走施設、発電機、ハウス補強施設等		事務事業を構成する細事業【15】 ① 攻めの園芸産地育成対策事業 ② ③ ④ ⑤

## 《事務事業実施に係るコスト》

		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	12,202	12,479	29,205	22,884
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0
		【16】 小計	12,202	12,479	29,205	22,884
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職人 員 件 の 費	職員人工数	0.80	0.80	0.20	0.20
		職員の年間平均給与(千円)	5,761	5,871	5,871	5,871
【17】 小計		4,609	4,697	1,174	1,174	
合計		16,811	17,176	30,379	24,058	

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 攻めの園芸産地育成対策事業	農家組織に補助金を交付し、園芸農家の施設整備を支援する。	補助金交付組織数	組織	5	8	10	10
②							
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	H29実績
1 導入施設件数	事業において導入した施設件数	件	574	300	349	274
			206	261	349	
2 園芸作物作付面積	組織構成員の園芸作物面積	㎡	196,646	196,646	223,185	384,408
			198,831	104,329	223,185	

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	農業経営の安定化と園芸作物の振興が停滞する恐れがある。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	農業施設設備等の整備を行う事業であり、一定の成果が出ており、現状のまま継続していく。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	特になし

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	施設園芸ハウス等内の附帯設備を整備する県単独補助事業であり、農業者ニーズも高いため積極的に活用を図る必要がある。	評価責任者 <b>本山 武志</b>
------------------	----------------------------------------------------------	-----------------------



《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 生産調整等確認業務	農協に補助金を交付しシステム推進を支援する	補助金交付団体数	件	2	2	2	2
② 新需給システム推進事業	生産調整地の現地確認や集計等を行う	現地確認筆数	筆	10336	10201	10233	10000
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 水稲作付け達成率	水稲作付け面積/配分面積(市町村間調整後)×100	%	100.00 96.53	100.00 98.03	95.00 97.38	95.00
2						

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	米の価格安定に支障をきたす。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	計画的生産のため、現状のまま継続する。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	特になし。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	主食用米の生産調整実施のため継続して実施する必要がある。	評価責任者 <b>本山武志</b>
------------------	------------------------------	----------------------

# 事務事業事後評価表

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	鳥獣被害対策事業		所管課 【2】	農林水産政策課
			評価者(担当者)	中原 涼
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	④活力とにぎわいのある産業のまちづくり		
	主要施策(節)	(1)農林業の振興		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(2)農産物の振興		
	<input checked="" type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 市有害鳥獣被害防護施設整備事業補助金交付要綱等 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名地域広域鳥獣被害防止計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 6 項 2 目 2 細目 4			

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	近年、「鳥獣」とりわけイノシシによる農作物の被害が中山間地帯を中心に深刻化している。被害状況を見ると、水稻や温州みかん等の果樹を中心に被害が発生しており、特に収穫直前の被害が多く農業生産意欲の減退や耕作放棄地の増加をも招いているため、被害発生を防止する必要がある。
対象(誰、何に対して) 【9】	市民、農業者、水産業者
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	有害鳥獣による農作物及び水産物被害を減少させる。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有害鳥獣捕獲許可(申請書を受け、捕獲を許可する。)</li> <li>・有害鳥獣被害防護施設整備事業(防護施設を購入に対し、補助金を交付する。)</li> <li>・有害鳥獣被害対策業務(年間を通した有害鳥獣の捕獲を委託)</li> <li>・市鳥獣被害防止対策協議会業務(対策検討会議を開催、猟具の貸与業務)</li> <li>・有害鳥獣猟具管理業務(有害鳥獣の捕獲活動用に貸与業務)</li> </ul>	⇒	<b>事務事業を構成する細事業 【15】</b> ① 有害鳥獣捕獲許可業務 ② 有害鳥獣被害防護施設整備事業 ③ 有害鳥獣被害対策業務 ④ 市鳥獣被害防止対策協議会業務 ⑤ 有害鳥獣猟具管理業務

## 《事務事業実施に係るコスト》

		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	653	640	653
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	1,753	2,000
		一般財源	6,703	9,228	9,199	10,863
	【16】 小計	6,703	9,881	11,592	13,516	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職人 員 件 の 費	職員人工数	0.80	0.00	0.80	0.00
		職員の年間平均給与額(千円)	5,761	5,871	5,871	5,871
【17】 小計		4,609	0	4,697	0	
合計	11,312	9,881	16,289	13,516		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 有害鳥獣捕獲許可業務	申請書の提出を受け、捕獲を許可する。	許可件数	件	68	57	52	50
② 有害獣被害防護施設整備事業	防護施設を購入に対し、補助金を交付する。	補助金交付件数	件	47	57	45	50
③ 有害鳥獣被害対策業務	年間を通じた有害鳥獣の捕獲を委託する。	委託期間	日	365	365	365	365
④ 市鳥獣被害防止対策協議会業務	対策検討会議の開催、猟具の貸与等	貸与猟具数	個	55	72	72	72
⑤ 有害獣猟具管理業務	年間を通じた有害鳥獣の捕獲活動用に隊員へ貸与	貸与猟具数	個	55	65	72	72

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 防護施設整備延長	申請された防護施設総延長	m	15000 11541	15000 13500	15000 15052	15000
2 有害鳥獣捕獲頭数	有害獣(イノシシ)の捕獲頭数	頭	400 551	400 698	600 753	600

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	有害鳥獣による農作物等の被害が拡大する。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	有害鳥獣を捕獲する捕獲隊・予備隊員の鳥獣捕獲確認を庁舎内で確認をしており、民間活用に必要性が少なく当面は現状での対応となるが、今後国・県等の動向次第では民間活用の可能性が出てくることも考えられる。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	特になし

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	有害鳥獣の増加により、農作物の被害が増加及び広範囲になる中、農作物のみならず人的被害も懸念されており、対策の継続が求められている。	評価責任者 <b>本山 武志</b>
------------------	-------------------------------------------------------------------	-----------------------



《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 土地改良施設維持管理負担金事業	負担金を支出して排水路、農道の維持管理を行う。	維持管理箇所数	箇所	19	19	19	19
② 土地改良事業(機械借り上げ、原材料費)	市土地改良区の管理範囲以外の農業用施設の維持管理を実施する。	維持管理箇所数	箇所	17	50	56	30
③ 土地改良事業(工事費)	農業基盤の強化ため排水路、農道の大規模改良工事を行う。	改良延長	m	1000	2090	1505	820
④ 湛水防除負担金事業	湛水防除期成会へ排水機、樋門、排水路等の新設、改修、更新のため負担金を支出する。	新設、改修、更新施設数	施設	32	32	32	32
⑤ 玉中市土地改良区補助金事業	市から市土地改良区の運営費を補助する。	維持管理箇所数	箇所	100	100	100	100

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 排水路等整備率	累計延長/全体計画延長×100	%	100	100	100	100
			100	100	100	
2						

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性 【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	湛水被害が継続し市民の生命、財産が脅かされる。
	目的の妥当性 【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響 【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度 【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地 【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度 【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地 【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地 【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地 【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地 【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地 【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	農業の生産基盤施設である水路や農道などの整備については、一定の成果が出ているため、地元の維持管理を高めるうえで現状のまま継続する。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	施設台帳(農道・用水路・排水路・排水機場等)の必要性が県より通達がないため、計画を立てられない状況である。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	排水機場については老朽化が進んでおり深刻な状況にある。また、補助事業の対象とならない農道、排水路等の土地改良事業については該当事業で対応しているものの、地元要望に対応しきれない状況であるため、予算の増額による事業の促進が必要と考える。	評価責任者 <b>田尻 雅明</b>
------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------



# 事務事業事後評価表

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	農業農村整備推進交付金特認事業		所管課【2】	農地整備課
			評価者(担当者)	宇野 貴善
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	④活力とにぎわいのある産業のまちづくり		
	主要施策(節)	(1)農林業の振興		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(3)農業基盤整備の推進		
	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input checked="" type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 熊本県農業農村整備推進交付金交付要項・実施要領 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input checked="" type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 6 項 1 目 14 細目 2			

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	玉名市の多くは菊池川流域の平坦地で形成され、農業用水路は多くは土水路のままである。そのため、大雨時などには農用地の一部が湿田化し、機械作業・施設園芸の湛水等にも多大な労力を要することになり、営農活動に支障を来しているため、改善する事を市に求められている。
対象(誰、何に対して) 【9】	農家
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	排水路については、更に地下水位を下げる必要があるので排水路の法面を整備し、農道については、農作物の荷傷み或いは防塵のための舗装等、農村地域の生産基盤を整備することで、生産性や汎用性を向上させる。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H22 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	農業農村整備推進に係る推進計画を作成し、それに基づき国庫補助の対象とならない小規模事業を実施する。	⇒	事務事業を構成する細事業【15】 ① 横島地区農業農村整備推進交付金特認事業 ② 農業農村整備交付金特認事業(玉名平野土地改良区) ③ ④ ⑤

## 《事務事業実施に係るコスト》

		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	681	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	54	0	0	0	
	【16】 小計	735	0	0	0	0	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0		
	職人 員 件 の 費	職員人工数	0.10	0.05	0.02	0.02	
		職員の年間平均給与(千円)	5,761	5,871	5,871	5,871	
【17】 小計		576	294	117	117		
合計		1,311	294	117	117		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 横島地区農業農村整備推進交付金特認事業	横島地区の排水機場ポンプ修繕工事に対して補助金を支出	補助金交付件数	件	***	***	***	***
② 農業農村整備交付金特認事業(玉名平野土地改良区)	玉名平野幹線排水路防護柵工事に対して補助金を支出	補助金交付件数	件	1	***	***	***
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 農業基盤施設整備等箇所数	特認事業で整備等を行った農業基盤施設(排水路及びポンプ修繕)箇所数	箇所	1	0	0	0
2			1	0	0	

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) B	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input type="checkbox"/> 影響あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	事業の実施がないため終了とする。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	特になし。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	突発的な事故に対し、農業水利施設等の農業生産基盤の整備をするうえで必要であるが、平成27年度より事業の実施が見込まれないため終了とする。	評価責任者 <b>田尻 雅明</b>
------------------	----------------------------------------------------------------------	-----------------------

# 事務事業事後評価表

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	国営造成施設管理事業		所管課 【2】	農地整備課
			評価者(担当者)	竹下 将旗
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	④活力とにぎわいのある産業のまちづくり		
	主要施策(節)	(1)農林業の振興		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(3)農業基盤整備の推進		
	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input checked="" type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 国営造成施設管理体制整備促進事業実施要綱 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input checked="" type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 6 項 1 目 14 細目 10			

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	国営事業で造成した農業水利施設は農業生産面での役割だけでなく水資源の涵養や洪水防止などの多面的機能を有しており、近年の都市化、混住化の進展にともない、その多面的機能を楽しんでいる地域住民が増加している。この様な中で農業を取り巻く環境は厳しく農家だけでこれら多面的機能を維持していくことは困難であり、今後、それらの機能の重要性を考えると積極的な支援が必要である。
対象(誰、何に対して) 【9】	施設を使用する農業者及び周辺住民
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	農業環境及び生活環境の維持、改善を図る。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	国営で造成された施設の多面的機能に相当する費用及び、予防的な保全対策の実施による費用に対し補助を行うことにより、国営造成施設を管理する土地改良区の管理体制の整備や強化を図る。(用水路及び排水機場、排水樋門) 多面的機能を発揮する事業費の37.5%を補助する事業で、支援事業(補助金)と推進事業(委託料)とからなる。 『第1期』H12年度～16年度 『第2期』H17年度～21年度 『第3期』H22年度～29年度
	事務事業を構成する細事業 【15】 ① 国営造成施設管理体制整備推進事業 ② 国営造成施設管理体制整備支援事業 ③ 横島干拓排水機場維持管理事業 ④ ⑤

## 《事務事業実施に係るコスト》

			H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	%	3,937	4,683	5,158	4,810	0
		県支出金	%	1,599	1,890	2,079	1,939	0
		起債	%	0	0	0	0	0
		受益者負担		0	0	0	0	0
		その他		0	0	0	0	0
		一般財源		8,126	9,506	11,333	9,750	0
		【16】 小 計		13,662	16,079	18,570	16,499	0
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0	0	0	0	
	職人 員件 の費	職員人工数		0.35	0.25	1.28	1.28	
		職員の年間平均給与額(千円)		5,761	5,871	5,871	5,871	
【17】 小 計			2,016	1,468	7,515	7,515		
合 計			15,678	17,547	26,085	24,014		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 国営造成施設管理体制整備推進事業	委託により排水機場、樋門、幹線水路を維持管理し各施設の保全を確保する。	委託件数	件	2	2	2	2
② 国営造成施設管理体制整備支援事業	補助金を支出することにより排水機場、樋門、幹線水路の維持管理を支援する。	補助金交付団体数	団体	2	2	2	2
③ 横島干拓排水機場維持管理事業	補助金を交付することにより排水機場の維持管理を支援する。	補助金交付団体数	団体	1	1	1	1
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	H29実績
1 事故なく機能を発揮した施設の割合	(施設数－緊急修理施設数)／総施設数×100	%	100	100	100	100
2 管理協定の締結数	管理協定を締結している団体数	団体	2	2	2	2

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	農業生産性面での役割だけでなく防火用水、地下水涵養、洪水防止機能など多面的機能を有する農業用水利施設の維持管理が困難になる。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	農業生産面だけでなく洪水防止など多面的機能を有する農業水利施設の維持管理は重要な事業であるため現状のまま継続する。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	特になし

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	国営造成施設(排水機場)の老朽化が深刻化しており、施設の長寿命化を図るため必要である。	評価責任者 <b>田尻 雅明</b>
------------------	---------------------------------------------	-----------------------

# 事務事業事後評価表

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	土地改良施設適正化事業		所管課【2】	農地整備課
			評価者(担当者)	中尾 彰宏
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	④活力とにぎわいのある産業のまちづくり		
	主要施策(節)	(1)農林業の振興		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(3)農業基盤整備の推進		
	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input checked="" type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input checked="" type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 6 項 1 目 14 細目 11			

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	農村地域の都市化・混住化及び社会的経済的諸条件の変化に伴い、土地改良施設の公共的な機能が増大している。特に排水機場は地域を洪水から守る最終手段であり、防災面からみても重要な施設であるため計画的に整備する必要がある。
対象(誰、何に対して) 【9】	農業用水利施設、市民、農地
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	土地改良施設の機能保持と、台風や大雨による湛水被害の防止を図る。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他【 負担金 】		
事務事業の具体的内容 【14】	耐用年数(20年)を超える排水機場設備について、年次計画に基づき補修等を行い、施設の長寿命化を図る。	事務事業を構成する細事業【15】	
		① 土地改良施設適正化事業	②
		③	
		④	
		⑤	

## 《事務事業実施に係るコスト》

		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	15,210	0	0	0
		一般財源	6,832	4,646	42,638	37,388
	【16】 小計	22,042	4,646	42,638	37,388	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職人 員 件 の 費	職員人工数	0.15	0.25	0.15	0.15
		職員の年間平均給与額(千円)	5,761	5,871	5,871	5,871
【17】 小計	864	1,468	881	881		
合計		22,906	6,114	43,519	38,269	

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 土地改良施設適正化事業	排水機場設備の点検、改修、更新等維持管理を行う。	補修・整備機場数	機場	1	0	1	2
②							
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 排水機場稼働不能回数	排水機場が稼働不能になった回数	回	0	0	0	0
			0	0	0	
2						

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	湛水被害が継続し、市民の生命財産が脅かされる。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	計画的な補修を行うことで、施設の機能維持を図る事業であるため、現状のまま継続する。国・県の採択条件が厳しくなり計画の遅れが見込まれるため、協議を行い継続を図る。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	特になし

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	排水機場の老朽化が深刻化しており、施設の長寿命化を図るため、別の補助事業で計画しているが採択が厳しいことか本事業は必要である。	評価責任者 <b>田尻 雅明</b>
------------------	-----------------------------------------------------------------	-----------------------

# 事務事業事後評価表

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	海岸樋門等維持管理事業		所管課【2】	農地整備課
			評価者(担当者)	竹下 将旗
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	④活力とにぎわいのある産業のまちづくり		
	主要施策(節)	(1)農林業の振興		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(3)農業基盤整備の推進		
	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input checked="" type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input checked="" type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input checked="" type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 6 項 1 目 14 細目 18			

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	農林水産省所管の海岸保全地域で、県管理海岸内にある海岸保全区域において、高潮・波浪或いは、地盤の変動による被害から海岸を保護し、国土の保全に資することを目的として整備された堤防や排水樋門等の海岸保全施設周辺の維持管理を行う必要がある。
対象(誰、何に対して) 【9】	市民
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	後背地の農用地及び住民の生命・財産を守る為に整備された海岸保全施設周辺の維持管理を行うことにより、台風や高潮等に備える。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	海岸保全施設である海岸堤防に繁茂する雑草・投棄されたゴミ・異物等の除去を行う。(年2回)  横 島 4,250㎡ 高 道 8,151㎡ 小 白 4,360㎡ 共 和 3,750㎡ 大 相 3,280㎡ 鍋地区 1,828㎡		事務事業を構成する細事業 【15】
			⇒ ① 海岸樋門等維持管理事業 ② ③ ④ ⑤

## 《事務事業実施に係るコスト》

		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	1,195	1,426	1,356	1,440
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0
		【16】 小 計	1,195	1,426	1,356	1,440
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職人 員 件 の 費	職員人工数	0.10	0.05	0.15	0.15
		職員の年間平均給与額(千円)	5,761	5,871	5,871	5,871
【17】 小 計		576	294	881	881	
合 計		1,771	1,720	2,237	2,321	

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 海岸樋門等維持管理事業	堤防周辺の除草・清掃を行う。	除草・清掃回数	回	2	2	2	2
②							
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 堤防周辺の除草・清掃面積	堤防周辺の除草・清掃面積	㎡	47060	58720	58720	51238
			47060	58720	51238	
2						

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	堤防機能・海岸環境に影響がでる。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) B	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	県予算が減額になったため。
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	計画的に海岸保全施設周辺の維持管理を行うことより、海岸保全施設の適切な機能の発揮につなげる事業であるため、現状のまま継続する。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	特になし

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	当事業の財源は県支出金であり、海岸堤防の維持管理及び環境等に関する地元の関心度を高めるうえで必要な事業である。	評価責任者 <b>田尻 雅明</b>
------------------	---------------------------------------------------------	-----------------------





《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 多面的機能支払交付金事業 農地維持支払	水路の泥上げや農道の路面維持等の地域資源の基礎的保全活動などの共同活動に対して交付金を交付する。	交付団体数	団体	50	54	36	35
② 多面的機能支払交付金事業 資源向上支払(共同活動)	水路、農道等の軽微な補修や植栽による景観形成等の共同活動に対して交付金を交付する。	交付団体数	団体	46	48	30	29
③ 多面的機能支払交付金事業 資源向上(長寿命化)	水路の整備や農道の舗装などの施設の長寿命化のための活動に対して交付金を交付する。	交付団体数	団体	38	38	24	23
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 保全活動述べ日数	保全活動の延べ日数	日	1438	1590	1620	1650
2 道路及び用排水路の整備進捗率	実績事業費/計画事業費×100	%	100	100	100	100

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性 【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	集落・農地・農業用施設等、良好な農村環境を保全することができなくなる。
	目的の妥当性 【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響 【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度 【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地 【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度 【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) B	コスト低減の余地 【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	組織広域化の整備を行い、申請受付業務及び認定業務の集約化を行う。
	民間の活用の余地 【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地 【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地 【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地 【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	農村地域の過疎化、高齢化等の進行に伴い集落機能が低下していか、水路や農道等の地域資源を地域の共同活動により、適切に保管理することを推進する重要な事業であるため、現状のまま継続する。 本事業は、地元関係者の申請でもあり、玉名市全域で取り組みの出来る体制も必要。 各組織による事務の簡素化を図るため、組織広域化の整備を実施し、昨年度、一部の21組織での広域が設立が出来たので、今後、全組織の広域化を目指す。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	各組織による事務の簡素化を図るため、組織広域化の整備を実施し、昨年度、一部の21組織での広域が設立が出来た。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	農道や排水路整備の要望が多い中、小規模の施設の整備を地域自らが主体となり整備を行い、農業施設の長寿命化を図る有意義な事業であったため継続が必要である。 また、未実施地区に取り組みを推進する必要がある。	評価責任者 <b>田尻 雅明</b>
------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------

# 事務事業事後評価表

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	団体営農業農村整備事業		所管課【2】	農地整備課
			評価者(担当者)	松下 奈央
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	④活力とにぎわいのある産業のまちづくり		
	主要施策(節)	(1)農林業の振興		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(3)農業基盤整備の推進		
	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input checked="" type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 農業基盤整備促進事業実施要綱 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input checked="" type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 6 項 1 目 14 細目 22			

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	我が国の農業は、農業従事者の減少や高齢化、農業所得の減少等、大変厳しい状況にある。このような状況の中、食料自給率の向上を図るとともに、農業の有する多面的機能が将来にわたって発揮されるためには、担い手への農地集積の加速化や農業の高付加価値化の推進等により、競争力ある「攻めの農業」を展開し、意欲ある農業者が農業を継続できる環境を整えることが必要である。
対象(誰、何に対して) 【9】	農家
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	畦畔除去等による区画拡大や暗渠排水等の農地の整備、老朽施設の更新等の農業水利施設等の整備を地域の実情に応じて実施し、生産効率の向上を図る。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H24 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	①地域のニーズを踏まえた基盤整備による農業の競争力強化 事業種類(補助率:50%):農業用排水施設、暗渠排水、土層改良、区画整理、農作業道、農用地の保全 ②整備済農地の高度利用を迅速・安価に図るための簡易な整備 事業種類(定額助成):区画拡大10万円/10a(水路の管路化を伴う場合20万円/10a)、暗渠排水(本暗渠管の間隔10m以下) 15万円/10a ※ 工事概要 転倒堰更新 1箇所 暗渠排水 A=104.54ha	⇒	事務事業を構成する細事業【15】 ① 農業基盤整備促進事業(暗渠排水) ② 団体営農業農村整備事業(暗渠排水)(28線) ③ 団体営農業農村整備事業(排水路整備) ④ 農地耕作条件改善事業(暗渠排水) ⑤ 農地耕作条件改善事業(排水路整備)

## 《事務事業実施に係るコスト》

		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	162,777	115,120	158,805	723,875
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	459	0	0	49,721
		その他	0	0	0	0
		一般財源	2,754	0	11,060	67,081
	【16】 小計	165,990	115,120	169,865	840,677	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職人 員 件 の 費	職員人工数	0.45	0.35	0.60	0.60
		職員の年間平均給与(千円)	5,761	5,871	5,871	5,871
【17】 小計		2,592	2,055	3,523	3,523	
合計		168,582	117,175	173,388	844,200	

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 農業基盤整備促進事業(暗渠排水)	暗渠排水管を整備する。	暗渠排水整備面積	ha	50.01	0.00	0.00	300.00
② 団体営農業農村整備事業(暗渠排水)(28線)	暗渠排水管を整備する。	暗渠排水整備面積	ha	0.00	0.00	0.00	87.09
③ 団体営農業農村整備事業(排水路整備)	排水路を整備する。	排水路の整備延長	m	0.00	0.00	33.30	1000.00
④ 農地耕作条件改善事業(暗渠排水)	排水路を整備する。	暗渠排水整備面積	ha	0.00	17.13	92.20	199.80
⑤ 農地耕作条件改善事業(排水路整備)	排水路を整備する。	排水路の整備延長	m	0.00	0.00	169.50	2500.00

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 排水路整備延長	排水路等の整備累計延長	m	2750.00	3000.00	1300.00	3500.00
			2750.00	2750.00	2952.80	
2 暗渠排水等の整備面積	暗渠排水等の整備累計面積	ha	100.00	300.00	470.00	499.80
			220.92	298.30	390.50	

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	湛水被害が継続し市民の生命、財産が脅かされる。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) B	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	国の補助金、交付金の減額により、計画の工事をすることが出来なかった為。
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	農地や住宅等の湛水被害や農作物等の被害を防ぐ有効な事業であるが、担い手による農地集積が条件となり耕作意欲がある地区に対し事業を進めることで継続する。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	特になし

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	農業用施設の老朽化が深刻であり、地元の要望に対しての事業であるが、担い手による農地集積・集約の計画が条件となり、営農に対しての取り組みが必要である。	評価責任者 <b>田尻 雅明</b>
------------------	----------------------------------------------------------------------------	-----------------------

# 事務事業事後評価表

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	集落基盤整備事業		所管課【2】	農地整備課
			評価者(担当者)	松村 一成
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	④活力とにぎわいのある産業のまちづくり		
	主要施策(節)	(1)農林業の振興		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(3)農業基盤整備の推進		
	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input checked="" type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 土地改良法 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 農村振興基本計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 6 項 1 目 14 細目 23			

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	幹線水路及びほ場整備等に対応している水路以外のほとんどが土水路で非常に水の流れが悪く、大雨ごとに湛水している地区がある。このような状況の中で、イチゴやトマト等の施設園芸が営まれ、農産物の品質低下が農家を苦しめている。また、農家の高齢化に伴い地元での維持管理不足や未整備の農道が多数存在しており、早期の整備が必要である。
対象(誰、何に対して) 【9】	農家・地域住民
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	排水路については、更に地下水位を下げる必要があるのでコンクリート製品でライニングを実施し、農道については、農作物の荷傷み或いは防塵のための舗装等、農村地域の生産基盤や生活環境を整備することで、農業生産性の向上を図る。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 年度から】 【 H22 年度～ H31 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	農道や排水路等の農業基盤を整備する。 元玉名 他14地区 排水路L=9,495m 農道L=1,650m(W=4.0m) 合計 L=11,145m ・受益面積 6,640ha		事務事業を構成する細事業 【15】 ① 集落基盤整備事業(玉名) ② ③ ④ ⑤

## 《事務事業実施に係るコスト》

		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金 50 %	64,500	30,041	28,200	117,500	380,000
		県支出金 15 %	19,351	9,011	8,460	35,250	114,000
		起債 %	0	0	0	0	0
		受益者負担	945	6,426	0	0	8,295
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	44,223	14,604	20,494	93,250	259,305
	【16】 小 計	129,019	60,082	57,154	246,000	761,600	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0		
	職人 員 件 の 費	職員人工数	0.80	0.85	0.35	0.35	
		職員の年間平均給与(千円)	5,761	5,871	5,871	5,871	
【17】 小 計		4,609	4,990	2,055	2,055		
合 計		133,628	65,072	59,209	248,055		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 集落基盤整備事業(玉名)	農業基盤施設を整備する。	排水路及び農道整備延長	m	1874	839	539	3551
②							
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 排水路及び農道整備率	累計延長/全体計画延長×100	%	19	39	42	70
			17	24	34	
2						

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定)	実施主体の妥当性 【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 問題なし	
	目的の妥当性 【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響 【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) B	目標の達成度 【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	国の補助金、交付金の減額により計画の工事をすることが出来なかった為。
	成果向上の余地 【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度 【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地 【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地 【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地 【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地 【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地 【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	排水や農道などの農業生産基盤施設を整備する事で、農業生産性の向上に一定の効果が見込まれるため継続して実施する必要がある。 農道工事の増額見込みにより、計画変更の予定であるため協議が必要である。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	特になし

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	当事業は本市全域を対象に、事業効果が高い箇所について計画を策定し、農道や排水路等の施設を総合的に整備するものであり、農業生産基盤整備(農道・排水路整備)に欠かすことの出来ない事業である。	評価責任者 <b>田尻 雅明</b>
------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------

# 事務事業事後評価表

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	農業経営高度化支援事業		所管課【2】	農地整備課
			評価者(担当者)	徳永 孝男
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	④活力とにぎわいのある産業のまちづくり		
	主要施策(節)	(1)農林業の振興		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(3)農業基盤整備の推進		
	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input checked="" type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 土地改良法 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 6 項 1 目 15 細目 2			

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	経営体育成基盤整備事業地区内には、小規模農地が点在しているため、換地委員会で換地を行い、高度経営体へ一定以上の農地集積を行う必要がある。
対象(誰、何に対して) 【9】	経営体育成基盤整備事業の対象となる事業者
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	経営体育成基盤整備事業が実施されている地区において、生産性の高い農地を高度経営体へ一定以上集積することを支援する。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 年度から】 【 H20 年度～ H31 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	換地委員会 ①換地に関する委員会(扇崎・大野下) ②担い手への農地集積に関する委員会(扇崎・大野下)		事務事業を構成する細事業【15】 ① 農業経営高度化支援事業(扇崎・大野下地区) ② ③ ④ ⑤

## 《事務事業実施に係るコスト》

		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	50	13,150	100	100	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	50	4,450	100	100	0
		【16】 小計	100	17,600	200	200	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0		
	職人 員 件 の 費	職員人工数	0.20	0.15	0.05	0.05	
		職員の年間平均給与(千円)	5,761	5,871	5,871	5,871	
【17】 小計		1,152	881	294	294		
合計		1,252	18,481	494	494		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 農業経営高度化支援事業(扇崎・大野下地区)	換地委員会を開催して、生産組織へ利用集積を図る。	換地委員会の開催回数	回	16	5	6	6
②							
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	H29実績
1 扇崎・大野下地区農地利用集積率	担い手への利用集積面積(ha)÷農用地面積(ha)×100	%	0	69	69	69
2 烏帽子地区農地利用集積率	担い手への利用集積面積(ha)÷農用地面積(ha)×100	%	0	83	0	0

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	換地及び担い手への農地集積がスムーズに行われない。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) B	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	県営事業で実施中であるが、国の補助金の配分が厳しい状況である。扇崎・大野下地区につきましては、平成31年度事業完了を目標に進めて行く。
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	計画的な換地委員会を開催し、耕作者(担い手・営農組合の組織等)による高度経営体への農地集積を促す有効な事業であるため、現状のまま継続する。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	特になし

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	圃場整備事業により生産性の高い農地を高度経営体に集積させることにより、担い手及び営農組合等による大規模農業経営の確立が必要である。	評価責任者 <b>田尻 雅明</b>
------------------	-------------------------------------------------------------------	-----------------------



# 事務事業事後評価表

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	畜産振興事業		所管課【2】	農林水産政策課
			評価者(担当者)	宮川 隼太
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	④活力とにぎわいのある産業のまちづくり		
	主要施策(節)	(1)農林業の振興		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(4)畜産の振興		
	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input checked="" type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 玉名市家畜防疫対策事業実施要綱 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 6 項 1 目 5 細目 1			

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	畜産農家の経営は、飼料や資材などの価格が高騰し、農業経営を圧迫している。伝染性の強いウイルスの場合など、地域的に発症することが多く、畜産経営の安定を確保するため、予防接種による家畜の病気を未然に防ぐ必要がある。
対象(誰、何に対して) 【9】	畜産農家
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	畜産業の経営安定と振興を図る。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H18 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他【 負担金 】		
事務事業の具体的内容 【14】	・玉名市における畜産業の経営安定と畜産振興を図るため、農業者が行う防疫対策に要する経費に対して補助を行う。 ・熊本県城北地区家畜自衛防疫促進協議会を通して行う家畜の予防接種に要する経費に対し、予算額の範囲内において25%以内の補助。 ・城北地区家畜自衛防疫促進協議会に負担金を支出する。		事務事業を構成する細事業【15】 ① 家畜防疫対策費補助事業 ② 畜産振興関係協議会等負担金事業 ③ ④ ⑤

## 《事務事業実施に係るコスト》

			H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	%	0	0	0	0	0
		県支出金	%	0	0	0	0	0
		起債	%	0	0	0	0	0
		受益者負担		0	0	0	0	0
		その他		0	0	0	0	0
		一般財源		361	342	2,516	425	0
	【16】 小計			361	342	2,516	425	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)			0	0	0	0	
	職人 員 件 の 費	職員人工数		0.10	0.10	0.50	0.50	
		職員の年間平均給与(千円)		5,761	5,871	5,871	5,871	
【17】 小計			576	587	2,936	2,936		
合計			937	929	5,452	3,361		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 家畜防疫対策費補助事業	家畜の予防接種に要する経費に対して補助金の交付を行う。	補助金交付農業者数	戸	16	16	13	13
② 畜産振興関係協議会等負担金事業	負担金を交付することにより、協議会の円滑な運営を図る。	負担金支出件数	件	1	1	1	1
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 予防接種達成率	予防接種を受けた畜産頭数/玉名市で飼育している畜産頭数×100	%	100	23	20	50
			23	53	54	
2						

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	畜産農家の安定経営に支障をきたすことが懸念される。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) B	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) B	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	病気の発生や拡散を未然に防ぎ、畜産農家の経営の安定化を図るため、現状のまま継続する。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	特になし

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	家畜伝染病防疫対策等に対する予防措置として、当該事業は重要である。	評価責任者 本山 武志
------------------	-----------------------------------	----------------

# 事務事業事後評価表

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	地域農業経営安定推進事業		所管課【2】	農林水産政策課
			評価者(担当者)	田上 和浩
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	④活力とにぎわいのある産業のまちづくり		
	主要施策(節)	(1)農林業の振興		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(5)農業経営者の育成と受皿づくり		
	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 戸別所得補償経営安定推進事業実施要綱、玉名市青年就農給付金給付事業実施要綱 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 6 項 1 目 3 細目 7			

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	農業従事者の減少や高齢化、耕作放棄地の増大など農業農村が脆弱化傾向にあるため、従来から進めている認定農業者や集落営農組織等の育成・確保、農地の利用集積をさらに推進していく必要がある。
対象(誰、何に対して) 【9】	地域の中心となる経営体、独立・自営就農する新規就農者
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	地域の中心となる経営体(個人、法人、集落営農)の確保や、新規就農者の定着を支援することにより、農業の競争力・体質強化を図る。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H24 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	①青年(45歳未満)の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため新規就農(独立・自営就農)を行う者に経営が不安定な就農直後(5年以内)の所得を確保する給付金を給付する。年間150万円(夫婦の場合は225万円) ②平成24年度に作成した玉名市人・農地プランに新たな新規就農者や農地集積の協力者を追加し検討委員会を開催し見直しを行う。
	事務事業を構成する細事業【15】 ① 新規就農総合支援事業補助金交付事業 ② 人・農地プラン運用事業 ③ ④ ⑤

## 《事務事業実施に係るコスト》

		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	56,501	27,153	61,520	99,157	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	500	0	0	0	0
		一般財源	56	71	0	94	0
		【16】 小計	57,057	27,224	61,520	99,251	0
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職人 員 件 の 費	職員人工数	0.90	0.90	0.80	0.80	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,761	5,871	5,871	5,871	
【17】 小計		5,185	5,284	4,697	4,697		
合計		62,242	32,508	66,217	103,948		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 新規就農総合支援事業 補助金交付事業	新規就農(独立・自営就農)を行う農業者へ 給付金を給付する。	給付金給付件数	件	20	35	40	50
② 人・農地プラン運用事業	検討委員会を開催しプラン の策定、見直しを行う。	検討委員会開催回 数	回	2	2	0	2
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 新規就農人数	青年就農給付金給付事業により新 規就農された延べ人数	人	10	10	17	10
			9	11	5	
2						

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性 【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等 他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	給付金が給付されることで、新規就農及び経 営継承が促される面は否定できない。 地域農業の担い手育成、遊休農地の増加に 歯止めを掛ける効果がある。
	目的の妥当性 【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニ ーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響 【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる 等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) B	目標の達成度 【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	給付金を受給しての経営開始には至らな かったが、相談受付、就農までの支援を行っ た。 事業要件に該当する者が少なかったため、目 標を達成できなかった。
	成果向上の余地 【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度 【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地 【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地 はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地 【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ 以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地 【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるブ ロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地 【29】	類似する他の事務事業との統合について、こ れ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地 【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地は ないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における 今後の方向性 【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改 善の具体的内容	新規就農者を支援する有効な事業であるため現状のまま継続する。
前回の評価結果に対する 見直し・改善状況 【32】	特になし

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【33】	新規就農者育成につながるよう、経営体(個人、法人、集落営農)の競争力・体質強化を図る。	評価責任者 <b>本山 武志</b>
----------------------	---------------------------------------------	-----------------------



《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 農地中間管理事業補助金交付事業	農地を機構に預けた所有者に補助金を交付する。	補助金交付件数	件	10	46	3	30
②							
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 機構への転貸面積(個人)	個人から機構に貸し付けられた農地面積	a	200 384	1500 2049	2000 4584	2000
2 機構への転貸面積(地域)	地域から機構に貸し付けられた農地面積	a	10000 10848	23000 4828	12500 11176	21000

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	市は農地中間管理機構から事務を委託されていることもあり、離農者の農地の有効活用、耕作放棄地の解消や担い手への農地集積・集約が図れなくなる。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) C	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	当初要望が上がっていた全ての地域の農地の大規模集積に至らなかったため、未達成となった。今後も、農業委員会の利用権設定者へ機構制度への移行を促すことや、貸付農地の掘り起こしで成果向上を図っていく。
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	H28年度から、農林水産政策課、農業委員会、JA、県農業公社、県から構成される玉名市農地集積推進チームを設置し、農地集積の会議及び情報交換等の連携を図っており、また、H29年度は担当職員、臨時職員がそれぞれ1名増となったため人的体制の改善がなされた。そのため、今後はシステム導入等(現在ではまだシステムは開発されていない)による管理体制の整備が必要となる。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	当事業担当職員を3名とし、また、現在の農地集積専門員2名から、臨時職員1名を増やし体制の拡充を図った。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	制度開始から4年目で、今後更なる業務量の増加が見込まれるため対応職員数の十分な加配など体制づくりを図りたい。	評価責任者 <b>本山 武志</b>
------------------	--------------------------------------------------------	-----------------------



《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 農業経営基盤強化促進事業	認定農業者の支援や審査会の開催(新規、5年更新)	審査会開催回数	回	12	12	12	12
② 担い手育成推進事業	農業委員会の承認を受け、公告を行う。	公告回数	回	9	9	6	9
③ 担い手規模拡大事業	農地の面的集積を行った認定農業者と地主に対する補助	補助金交付件数	件	260	175	198	260
④ 農業後継者育成補助事業	若手農業者の組織に補助金を交付し活動を支援	活動団体数	団体	3	3	3	3
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 認定農業者数	年度末の認定農業者数	人	1050	1055	1060	1050
			1049	1054	1040	
2 農用地集積面積	規模拡大事業による農地の集積面積	ha	90	90	90	90
			90	66	71	

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	担い手不足が深刻化し、農業の衰退を招く恐れがある。また、農業者の目的意識がなくなり、目指す方向性が一本化できなくなる。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) B	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	高齢化等による貸し手の減少、震災の影響により、目標達成できなかった。
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	今後、農業者の減少と高齢化の進行が見込まれる中、担い手となる後継者の育成確保及び農地集積は重要な事業であるため、現状のまま継続する。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	特になし

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	農業従事者の高齢化や後継者不足等により、農業担い手が減少が加速化しているため、今後の農業・農村を支えていく担い手の育成対策の充実・強化が不可欠である。	評価責任者 <b>本山 武志</b>
------------------	-----------------------------------------------------------------------------	-----------------------





《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 経営体育成支援交付金事業	補助金を交付することにより農業用機械等の整備を支援する	要望者数	人	0	59	0	50
② 経営体育成支援事業(担い手確保・経営強化支援事業)	補助金を交付することにより農業用機械等の整備を支援する	要望者数	人	***	***	10	—
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 農業機械又は施設の整備件数	農業機械又は施設の整備件数	件	50 0	50 72	50 28	50
2						

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	担い手の育成や確保が停滞する。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) B	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	応募はあったが、採択されなかった。
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	本事業は、農業用機械・設備の導入に対する補助金であり、農業経営を支援するうえで、農業者からの要望が多い事業であり、今後も現状のまま継続していく。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	特になし

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	農業用機械及び設備の取得にかかる補助金については、農業者の関心が高い事業であり、単独予算での補助のみでは困難であり、今後も活用していく必要がある。	評価責任者 <b>本山 武志</b>
------------------	---------------------------------------------------------------------------	-----------------------



《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 農業委員会法等その他農地の運営管理に関する業務	所有権移転等について審議する為に農業委員会総会を開催	総会開催回数	回	14	13	12	12
② 農業委員会だより発行業務	年1回農業委員会業務について、玉名市全戸に広報する。	発行部数	部数	26672	26875	25500	25500
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 審議件数	農地法に基づく所有権移転、賃借権設定等を審議した件数	件	— 366	— 397	— 382	—
2						

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定)	実施主体の妥当性 【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 問題なし	
	目的の妥当性 【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響 【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度 【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地 【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度 【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地 【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地 【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地 【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地 【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地 【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	今後も法令に従って業務方法を順守し、現状のまま事業は継続する。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	特になし

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	細事業①については、上記【32】のとおりではある。細事業②の農業委員会だよりの発行については、現状のまま継続とするが、市民に向けての有益な情報発信に資するよう、その内容あ充実を図っていくものとする。	評価責任者 村上 洋治
------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------



《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 農業者年金加入推進事業	戸別訪問し加入促進して加入率を上げ、老後の豊かな生活ができるようにする。	訪問件数	件	111	143	117	100
② 農業者年金受給者説明会業務	説明会を開催して農業者年金をスムーズに受給できるようにする。	開催件数	件	1	2	1	1.
③ 農業者年金現況届業務	受給権を確認し、適正な受給につなげる。	受付人数	人	1425	1363	1297	1271
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	H29実績
1 農業者年金新規加入者数 a:通常加入、b:政策支援加入	年代別加入者数 a:32人(50代 9人,40代 13人,30代 7人,20代 3人)b:4人(30代 3人,20代 1人)	件	20 10	20 21	14 36	14
2						

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定)	実施主体の妥当性 【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 問題なし	
	目的の妥当性 【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響 【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度 【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地 【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度 【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地 【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地 【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地 【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地 【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地 【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	農業者年金加入推進部長を中心に各地区の農業委員が農業者年金制度を理解するため勉強会や県主催の研修会に参加し、引き続き戸別訪問や加入説明会を行い、加入促進に繋げる。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	特になし

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	平成28年度の農業者年金新規加入件数は、目標値を大幅に上回る結果となった。上記【27】について、民間委託の余地はないが、今後もJAとの協力・連携体制は必要であろう。	評価責任者 村上 洋治
------------------	------------------------------------------------------------------------------------	----------------

# 事務事業事後評価表

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	機構集積支援事業		所管課【2】	農業委員会事務局
			評価者(担当者)	西山 美和
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	④活力とにぎわいのある産業のまちづくり		
	主要施策(節)	(1)農林業の振興		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(5)農業経営者の育成と受皿づくり		
	<input checked="" type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 農業委員会等に関する法律、農地中間管理事業の推進に関する法律 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 6 項 1 目 1 細目 3			

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	農作物価格の低迷による農業生産に対する熱意の低下、農業者の高齢化、後継者不足等により、農地の維持管理が困難になってきている。又、農業に対する意識改革が必要になってきている。
対象(誰、何に対して) 【9】	10a以上経営する農業者、耕作放棄地
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	耕作放棄地の所有者の意向調査を行い、規模拡大を希望する人に対象農地を斡旋し、耕作放棄地を解消することで食糧自給率を向上させる。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H22 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	耕作放棄地(遊休農地)の現地調査を行い、その所有者の意向を聞く。その後、規模拡大を希望する人に対象農地の斡旋を行い、耕作放棄地を解消していく。		事務事業を構成する細事業 【15】
			① 機構集積支援事業
			②
			③
			④
			⑤

## 《事務事業実施に係るコスト》

		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	1,582	2,281	1,909	2,067
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0
		【16】 小計	1,582	2,281	1,909	2,067
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職人 員 件 の 費	職員人工数	0.10	0.10	1.35	1.35
		職員の年間平均給与(千円)	5,761	5,871	5,871	5,871
【17】 小計		576	587	7,926	7,926	
合計		2,158	2,868	9,835	9,993	

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 機構集積支援事業	耕作放棄地の調査を行い希望者に斡旋することにより耕作放棄地の解消に繋げる	意向調査面積	ha	2.00	45.00	39.30	10.00
②							
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 耕作放棄地の解消面積	所有権移転、賃借権設定面積	ha	10.00	10.00	5.00	3.00
			2.00	1.00	2.40	
2						

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) B	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input type="checkbox"/> 影響あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) B	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	農業者の高齢化により山間部に多くの耕作放棄地が点在しているが、山間部に規模拡大を考えている農業者が少なく、耕作するにも便利が悪い農地が多いため解消に繋がらなかった。
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	耕作放棄地を解消するため、引き続き農地利用状況調査及び意向調査を行いながら、現状のまま継続する。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	特になし

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	事務事業の有効性に関して、現時点では成果向上の余地なしと判断しているものの、今後、成果向上に向けてのさらなる調査・研究は必要である。	評価責任者 村上 洋治
------------------	--------------------------------------------------------------------	----------------





《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 農地中間管理事業	農地中間管理機構の特例事業等の受託業務	件数	件	14	16	10	10
②	利用権設定等の斡旋	件数	件	1024	1043	1286	1100
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 契約件数	売買件数	件	20	20	20	20
			50	78	77	
2 集積面積	「農用地利用集積計画」を作成し、農業委員会の承認を得て公告した面積	ha	140	300	250	300
			318	262	463	

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) B	実施主体の妥当性 【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	目的の妥当性 【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響 【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input type="checkbox"/> 影響あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度 【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地 【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度 【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地 【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地 【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地 【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地 【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地 【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性 【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	農地中間管理機構(以下「機構」という)が貸し手より借受け、機構より担い手に貸し付ける農地の利用集積を円滑に進める目的で、平成26年度から農地中間管理事業が開始され、この内容の業務は、農地中間管理機構の業務の一部を市町村が受託している。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況 【32】	特に検討は行っていない。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【33】	上記【27】について、民間委託の余地はないが、担い手への利用集積を図るため、機構とのより一層の連携強化を図っていく必要がある。	評価責任者 村上 洋治
-------------------	-----------------------------------------------------------------	----------------

# 事務事業事後評価表

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	林業振興事業		所管課【2】	農林水産政策課	
			評価者(担当者)	中原 涼	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	④活力とにぎわいのある産業のまちづくり			重点 施策【4】
	主要施策(節)	(1)農林業の振興			
	施策区分 (市民意識調査結果)	(8)森林の多面的活用と整備			<input type="checkbox"/> 該当
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 森林法 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務				
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 6 項 2 目 2 細目 1				

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又は ニーズがあるのか) 【8】	熊本県森林・林業・木材産業基本計画の3つの視点である、森を育む・森を活かす・森と親しむに沿って事業を推進する。
対象(誰、何に対して) 【9】	市民、企業他
意図(どのような状態に したいのか) 【10】	林業の発展及び振興を図る。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他【 負担金 】		
事務事業の具体的内容 【14】	・菌床栽培や竹搾液生産者を調査する。 ・林業振興団体へ負担金を交付して林業振興を支援する。		事務事業を構成する細事業【15】 ① 特用林産物生産調査業務 ② 林業振興関係団体負担金事業 ③ ④ ⑤

## 《事務事業実施に係るコスト》

		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	132	52	15	15
		【16】 小 計	132	52	15	15
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職人 員件 の費	職員人工数	0.17	0.17	0.17	0.17
		職員の年間平均給与額(千円)	5,761	5,871	5,871	5,871
【17】 小 計		979	998	998	998	
合 計		1,111	1,050	1,013	1,013	

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 特用林産物生産調査業務	菌床栽培や竹搾液生産者を調査	調査生産者数	件	4	3	3	3
② 林業振興関係団体負担金事業	負担金を支出して林業振興を支援する。	負担金支出団体数	団体	7	7	2	2
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 菌床栽培生産量	シイタケ・エノキの生産量	t	200 266	200 270	200 240	200
2						

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	林業の発展及び振興に支障をきたす。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	特用林産物管理及び林業振興支援等は、その生産者等の生活を守るために必要な事業であるため、現状のまま継続していく必要がある。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	特になし

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	林業振興団体への負担金は構成団体による組織運営のため、特用林産物生産調査業務は特用林産物生産の基礎となる調査であり継続の必要がある。	評価責任者 <b>本山 武志</b>
------------------	--------------------------------------------------------------------	-----------------------

# 事務事業事後評価表

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	林道事業		所管課 【2】	農林水産政策課	
			評価者(担当者)	中原 涼	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	④活力とにぎわいのある産業のまちづくり			重点 施策 【4】
	主要施策(節)	(1)農林業の振興			
	施策区分 (市民意識調査結果)	(8)森林の多面的活用と整備			<input type="checkbox"/> 該当
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 玉名市林道管理条例、森林法 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input checked="" type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務				
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 6 項 2 目 2 細目 3				

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又は ニーズがあるのか) 【8】	市民と森林との関わりを深めたり、森林の保全を行うための作業道としての機能や役割を有する林道は、通行者がいつでも安全で安心して通行できるように、管理者である市による維持管理が必要である。
対象(誰、何に対して) 【9】	林道の通行者
意図(どのような状態に したいのか) 【10】	既存林道の点検パトロールや補修等の適正な維持管理により、通行上の安全を確保する

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他【 負担金 】		
事務事業の具体的内容 【14】	・市管理林道を占有する者に対する許認可行為 ・民間事業者への業務委託等による林道の維持管理 ・台帳システムでの林道現況値の把握・管理 ・県所管の林道関係団体への林道整備事業負担金		事務事業を構成する細事業 【15】 ① 林道占用許可業務 ② 林道維持管理業務 ③ 林道整備関係団体負担金事業 ④ ⑤

## 《事務事業実施に係るコスト》

			H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	%	0	0	0	0	0
		県支出金	%	0	0	0	0	0
		起債	%	0	0	0	0	0
		受益者負担		0	0	0	0	0
		その他		0	0	0	0	0
		一般財源		4,575	6,062	6,089	6,229	0
	【16】 小 計			4,575	6,062	6,089	6,229	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)			0	0	0	0	
	職人 員件 の費	職員人工数		0.20	0.20	0.20	0.20	
		職員の年間平均給与額(千円)		5,761	5,871	5,871	5,871	
【17】 小 計			1,152	1,174	1,174	1,174		
合 計			5,727	7,236	7,263	7,403		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 林道占用許可業務	申請書の提出を受け、占用料を徴収し許可する。	申請許可件数	件	3	4	4	4
② 林道維持管理業務	維持管理活動や修繕により維持管理する。	修繕箇所数	箇所	1	5	3	3
③ 林道整備関係団体負担金事業	負担金を支出し、林道整備を促進する。	負担金支出団体数	団体	1	1	1	1
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 管理林道の総延長(m)	管理台帳上の整備総延長	m	14444	14444	14444	14444
2 事故発生件数	林道通行上の事故、負傷等件数	件	0	0	0	0

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	林道の通行等に支障をきたす。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) B	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	森林の保全を行うための作業道としての機能と生活道路としての役割を果たす林道の通行上の安全を確保する必要があるため現状のまま継続する。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	特になし

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	林道事業は、林業の振興や林道利用者の安全を守るうえで必要な業務であり、現状のまま件属していく必要がある。	評価責任者 <b>本山 武志</b>
------------------	------------------------------------------------------	-----------------------



《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 針広混交林化促進事業普及業務	希望者を募集し、地権者・市・森林組合の三者協定のもと森林間伐等を実施する。	応募件数	件	0	0	0	0
② 林地開発許可(変更)申請に関する意見聴取業務	開発に関する意見照会	意見照会件数	件	1	2	0	1
③ 伐採及び造林届け出業務	届出書の提出を受け、指導・助言を行う	指導助言数	件	2	3	15	5
④ 緑化推進事業	市みどり推進協議会の活動	募金金額	円	1811160	1828148	1809286	1800000
⑤ 自然公園環境保全活動事業	県立自然公園の関係団体と連携した維持管理・清掃活動	清掃回数	回	1	1	1	1

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 森林間伐等の実施面積	森林間伐等の実施面積	ha	0	0	0	0
			0	0	0	
2 森林面積	森林面積	ha	2361	2575	2575	2575
			2575	2575	2575	

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	森林所有者である市民の財産、権利等を守ることができなくなる。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	生物多様性の保全、土砂災害の防止、水源のかん養、保健休養の場の提供などの極めて多くの多面的機能を有する森林を保全していく必要があるため、現状のまま継続する。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	特になし

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	森林保全事業は、森林所有者や近隣の市民の財産、権利等を守るために必要な事業であり、現状のまま継続していく必要がある。	評価責任者 本山 武志
------------------	------------------------------------------------------------	----------------